

# 新年度予算記者会見 質疑応答要旨

令和5年2月14日 13:30～  
市役所本庁舎 601会議室

## 【質疑応答要旨】

【記者】 主な事業について、市長に質問する。給食費の負担軽減と2歳以下の保育料の無償化による歳入の減も加味すると、約4億5,000万円投じることになるが、この時期にこれだけ大規模が予算を投じて子育て支援策を実施する意図は何か。

【市長】 小牧市はこれまでも、子育て家庭の経済的な負担軽減、そしてすべての子供たちが健やかに成長できる環境を作っていくことを目指して、子育て支援施策のさらなる充実を図り、検討を進めてきた。保育の無償化には2億円かかるが、子育て世帯が子育てをする地として小牧を選んでいただくことに繋がるという点で、少子化対策として最も効果的だろうと判断した。

例えば高校生までの児童手当の拡充や、給食費を全部無償化するなど、様々な切り口があるが、すべてをやるのは財政的に非常に困難である。その中でも財政的にも実現可能で、最も効果的な施策は何かということを検討した。保育料の無償化は愛知県では初めてであり、本市独自の対策として実施する。

給食費についても趣旨は同様である。多子世帯の負担軽減を考え、昨年恒久的な小中学生の給食費を無償化した。限られた財源の中で、給食費に関する議論や要望を受けとめながら、中学生の第2子まで拡大することとした。

現在は物価高騰への臨時緊急的な対応として小中学生の給食費は3月まで無償化しているが、4月からは物価高騰の中で日単価を引き上げており、むしろ増えてしまう。それは非常に厳しいだろうということで、このように判断した。

【記者】 出会い・結婚支援室とは、具体的にどのような事務を行うのか。また、県内で同様の部署を設置している自治体はあるか。

【市】 結婚に向けた出会いの場の創出や、健康に係る経済的支援に取り組むという市長のマニフェストを実現するための組織である。出会いや結婚については今、非常に難しい環境になっている。こども未来部、こども政策課はあるが、まずは出会いと結婚がスタートになるという部分もあり、市として支援する部署を明確にする必要があった。室のスタッフはこども政策課 青少年健全育成係の職員が兼務する。まずは、民間と協力した婚活支援事業も含め、令和5年度に1年かけて施策を検討していくこととしている。

県内他自治体の状況については、確認の上改めて回答する。

※令和5年2月14日現在、県内において同様の部署を設置した事例は確認されていません。

【記者】 603億7,900万円の予算というのは、過去最大規模か。

【市】 過去2番目の規模となった。過去最高は、令和2年度の約615億円である。